

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決 算 年 月	平成 7 年 6 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成 10 年 6 月	平成 11 年 6 月
売 上 高	千円 78,020	977,361	4,001,552	6,556,769	7,648,313
経 常 利 益	千円 1,025	20,565	200,644	224,287	796,105
当 期 純 利 益	千円 650	11,558	79,394	104,287	354,828
資 本 金 (発行済株式総数)	千円 株 15,000 (300)	55,000 (1,100)	55,000 (1,100)	257,480 (3,280)	257,480 (3,280)
純 資 産 額	千円 15,650	67,209	146,603	566,750	899,437
総 資 産 額	千円 33,329	371,990	1,434,996	3,816,259	4,558,619
自 己 資 本 比 率	% 47.0	18.1	10.2	14.9	19.7
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 52,169.37	61,099.31	133,276.21	172,789.91	274,218.77
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 ()	()	()	10,000 ()	30,000 ()
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 2,918.43	21,404.51	72,176.89	47,103.46	108,179.27
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		円			
配 当 性 向	%			21.2	27.7
従 業 員 数	人 3	32	135	137	180
連 結 売 上 高	千円			6,905,653	11,397,832
連 結 経 常 利 益	千円			95,623	1,121,880
連 結 当 期 純 損 益	千円			98,226	464,428
連 結 純 資 産 額	千円			292,672	734,959
連 結 総 資 産 額	千円			3,651,923	6,025,716
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円			89,229.48	224,073.12
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円				141,594.06
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		円			

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
 2. 第 1 期は、平成 7 年 2 月 1 日から平成 7 年 6 月 30 日までの 5 ヶ月決算であります。
 3. 平成 9 年 12 月 26 日付で第 1 回及び第 2 回無担保新株引受権付社債の新株引受権が行使されております。
 4. 連結財務諸表は、平成 10 年 6 月期連結会計年度から作成しております。
 5. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について
 第 2 期、第 3 期 新株引受権付社債に係る新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 第 4 期 新株引受権付社債に係る新株引受権の残高がなく、かつ、転換社債の発行もないため、また、連結ベースにあっては、これらの理由に加えて当期純損失であるため、記載しておりません。
 第 5 期 転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 6. 第 3 期以降の事業年度については 証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき中央監査法人の監査を受けておりますが、第 1 期及び第 2 期については 監査を受けておりません。
 7. 第 4 期の 1 株当たり配当額は、旧株は 10,000 円とし、新株については日割りをもって計算した金額(5,179 円、5,124 円及び 4,987 円)としております。
 8. 第 5 期の 1 株当たり配当額 30,000 円には、店頭公開記念配当 10,000 円を含んでおります。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
平成 7 年 2 月	東京都新宿区西新宿七丁目 7 番 26 号に、軽作業に特化した請負業を事業目的として株式会社グッドウィル(資本金 10,000 千円)を設立
平成 7 年 3 月	東京都新宿区(新宿支店)にて営業開始
平成 7 年 11 月	大阪府大阪市になんば支店を開設
平成 8 年 1 月	本支店間をWAN(広域ネットワーク)で結ぶ業務管理情報システム「CONGA」を構築
平成 8 年 3 月	本社業務を東京都港区六本木四丁目 8 番 7 号に移転
平成 8 年 6 月	愛知県名古屋市に名古屋支店を開設
平成 8 年 7 月	福岡県福岡市に福岡支店、北海道札幌市に札幌支店、宮城県仙台市に仙台支店を開設
平成 8 年 8 月	新規顧客開拓のテレマーケティングシステム「CAITAC」を開発
平成 9 年 1 月	繁忙期の作業員確保を円滑に行うため、株式会社ゼネラル・アウトソーシング・ジャパンを 100%出資で設立
平成 9 年 2 月	人材派遣業進出のため、株式会社アール・ティー・シーの全株式を取得し、株式会社グッドウィル(現 株式会社グッドウィル・キャリア)に社名変更
平成 9 年 3 月	介護ビジネス参入のため、株式会社コムスンに資本参加、関連会社化
平成 9 年 6 月	事業多角化のため、株式会社サイクの全株式を取得
平成 9 年 6 月	アジャスト事業部(倉庫、工場内の製造補助作業に特化した部門)を発足
平成 9 年 7 月	広島県広島市に広島支店を開設
平成 9 年 7 月	コンストラクション事業部(建設・内装現場作業に特化した部門)を発足、東京都新宿区にコンストラクション新宿支店を開設
平成 9 年 7 月	当社子会社 株式会社グッドウィル(現 株式会社グッドウィル・キャリア)がホワイトカラー専門の人材リソース・ビジネスに本格進出
平成 9 年 8 月	東京都立川市にアジャスト立川支店を開設
平成 9 年 8 月	SPエール事業部(セールスプロモーション・市場調査作業に特化した部門)を発足、東京都渋谷区にSPエール恵比寿支店開設
平成 9 年 8 月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店を開設
平成 9 年 10 月	新潟県新潟市に新潟支店を開設
平成 9 年 11 月	実地棚卸代行サービスを事業目的とした当社子会社 株式会社グッドウィル・インベントリーを設立
平成 10 年 3 月	当社子会社 株式会社サイクを株式会社グッドウィル・コミュニケーションに社名変更し、テレマーケティング、データベース・マーケティング、クリエイティブ事業をベースに新たに事業構築
平成 10 年 5 月	当社子会社 株式会社ゼネラル・アウトソーシング・ジャパンを株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル(以下「GWキャピタル」と記載する。)に社名変更し、事業目的を創成期におけるベンチャー企業への経営指導及び投融資事業に変更
平成 10 年 12 月	本店(登記上の本店所在地)を東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号に移転
平成 11 年 1 月	愛媛県松山市に松山支店を開設
平成 11 年 2 月	東京都港区にオフィスサポート青山支店(オフィス内作業及び販売支援業務に特化した部門)を開設
平成 11 年 5 月	グループ各社に対する持株会社機能を明確にするため、社名をグッドウィル・グループ株式会社に変更

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成 7 年 2 月 1 日	千円 10,000	千円 10,000	設立
平成 7 年 5 月 27 日	5,000	15,000	有 償 第三者割当 (割当先 : 役員) 発行株数 100 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 7 年 7 月 8 日	5,000	20,000	有 償 第三者割当 (割当先 : 取引先、役員、 従業員等) 発行株数 100 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 7 年 10 月 20 日	10,000	30,000	有 償 第三者割当 (割当先 : 役員) 発行株数 200 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 8 年 6 月 29 日	25,000	55,000	有 償 第三者割当 (割当先 : 役員、従業員持 株会等) 発行株数 500 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 9 年 12 月 26 日	90,000	145,000	第 1 回新株引受権付社債及び第 2 回新株引受権付社 債の新株引受権の権利行使 発行株数 1,800 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 9 年 12 月 31 日	112,480	257,480	有 償 第三者割当 (割当先 : 取引先、従業員 持株会等) 発行株数 380 株 発行価格 592,000 円 資本組入額 296,000 円

(注) 1. 平成 11 年 7 月 6 日を払込期日とする一般募集による増資により、期末日後、本有価証券報告書の提出日までに増加した資本金は 1,700,000 千円であり、増資後資本金は 1,957,480 千円となっております。

2. 商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株発行予定数、発行価額、資本組入額及び権利行使期間は、次のとおりであります。なお、当該権利付与日は本有価証券報告書の提出日現在では未定であります。これについては、その他の細目事項とともに、後日開催される取締役会において決定することになっております。

株主総会の特別決議日	平成 11 年 9 月 29 日
新株発行予定数	210 株 (ただし、株式分割又は株式併合等が行われる場合は、所要の調整が行われる。)
発行価額	権利付与日の属する月の前月の各日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格の平均値に 1.03 を乗じた価額 (ただし、権利付与日における当該売買価格を下回らないものとする。また、株式分割又は株式併合等が行われる場合は、所要の調整が行われる。)
資本組入額	後日開催される取締役会において決定する。
権利行使期間	平成 13 年 10 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	13,000株	平成11年9月29日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は平成11年11月2日をもって313,400株増加し、326,400株となりました。
計	13,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成11年6月30日)	提出日現在 (平成11年9月30日)		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	3,280株	4,080株	日本証券業協会 (提出日現在)	議決権あり
	計		3,280	4,080		

- (注) 1. 平成11年7月7日に一般募集により新株を発行いたしました。この結果、平成11年7月7日より発行済株式数は800株増加し、4,080株となりました。
2. 当社の発行する株式は、これまで非上場・非登録でしたが、平成11年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。
3. 当社が発行する額面株式1株の金額については、平成11年9月29日の定時株主総会において定款の変更が行われ、平成11年11月2日をもって5,000円にすることとなりました。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他			
株主数				19	()	67	86		
所有株式数				1,917	()	1,363	3,280		
割合				58.45	()	41.55	100		

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								計	端株の状況
	1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	1株以上			
株主数		2	5	4	12	7	56	86		
割合		2.33	5.81	4.65	13.95	8.14	65.12	100		
所有株式数		1,294	1,430	230	191	36	99	3,280		
割合		39.45	43.60	7.01	5.82	1.10	3.02	100		

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有) 折 口 総 研	東京都港区六本木 4-8-7	702 株	21.40 %
(有) 佐藤総合計画事務所	東京都日野市平山 3-41-12	592	18.04
折 口 雅 博	東京都大田区田園調布 3-19-14	475	14.48
佐 藤 修	東京都港区南麻布 3-9-16-302	425	12.95
興銀インベストメント(3iBJ) 1ファンド	東京都千代田区五番町 12-2	260	7.92
(株) 光 通 信	東京都千代田区大手町 2-1-1	150	4.57
グッドウィル従業員持株会	東京都港区六本木 4-8-7	120	3.65
日本インベストメント・ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1-1-9	60	1.82
東京ベンチャーキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1-6-10	60	1.82
CCCニューウェーブ1号	東京都品川区大崎 1-6-1	60	1.82
計		2,904	88.53

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		端株数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
			3,280		

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	摘 要	
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計			
				株	株	株	%	
	計							

<保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動状況>

平成9年12月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者に対しては、当該発行日から当社株式の店頭登録後1年を経過するまでの期間は、本株式の全部又は一部を第三者に譲渡しないものとする旨の了解を確認書にて得ております。当事業年度の開始日(平成10年7月1日)から本有価証券報告書の提出日までの間の当該株式の移動状況は次のとおりであります。

移 動 年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘 要
	氏名又は 名 称	住 所	提出会社 との関係等	氏名又は 名 称	住 所	提出会社 との関係等	移動 株数	価 格 (単価)		
平成10年 12月18日	入倉 光明	東京都日野市 三沢 1291-1 -801		後藤 俊哉	東京都練馬区 桜台 4-26-8		2 株	1,184,000 (592,000) 円	資金繰悪化に 伴う売却	

(注) 移動価格(単価)は当該株式の発行価格と同じであります。

(5) ストックオプション制度

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法 280 条ノ 19 第 2 項の規定に基づき、平成 11 年 9 月 29 日の第 5 期定時株主総会終結時に在任する取締役 3 名及び同日に在籍する従業員 151 名に対して新株引受権を付与することを、平成 11 年 9 月 29 日の第 5 期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (3名)	額面普通株式	25	(注)2.	平成13年10月1日から 平成15年9月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡、質入その他 一切の処分及び相続の禁止
従業員 (151名)	額面普通株式	185	(注)2.	平成13年10月1日から 平成15年9月30日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡、質入その他 一切の処分及び相続の禁止

(注) 1. 株式数について

合計 210 株を付与株式数の上限とし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象者に付与される新株引受権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

なお、かかる調整は、当該時点において対象者が行使していない新株引受権の目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、当社が他社を吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

2. 発行価額について

1 株当たりの発行価額は、権利付与日の属する前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格の平均値に 1.03 を乗じた価額とし、1 円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格を下回らないものとする。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加}}$$

なお、当社が他社を吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

5 の 2 . 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、アウトソーシングビジネスにおける確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた全国的なネットワーク網を構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1株当たり30,000円（店頭公開記念配当10,000円を含む）の配当を実施いたしました。その結果、当期の配当性向は27.7%、株主資本配当率は10.9%となりました。

また、内部留保資金につきましては、顧客の人材ニーズを的確に把握し最適な人材によるサービスを提供できるよう、社内体制の構築とシステム開発に充当するとともに、社内の人材に対する教育訓練に活用し、事業拡大に努めることを考えております。

7. 株価及び株式売買高の推移

当社株式は、これまで非上場であり、かつ、店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成11年7月7日付をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株式数 株
代表取締役会長	折 口 雅 博 (昭和36年6月11日生)	昭和59年 3月 防衛大学校理工学専攻 卒業 昭和59年 4月 日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 昭和60年 4月 日商岩井(株)入社 平成 3年10月 (株)ジュリアナプロモーション 設立 代表取締役 平成 5年11月 (株)ヴェルファーレ 設立 代表取締役 平成 7年 2月 当社 設立 取締役会長 平成 7年 7月 当社 代表取締役会長 (現任) 平成 9年 1月 (株)ゼネラル・アウトソーシング・ジャパン (現 (株)GW キャピタル) 代表取締役会長 平成 9年 2月 (株)コムスン 取締役副社長 平成 9年 4月 (株)グッドウィル (現 (株)グッドウィル・キャリア) 取締役会長 (現任) 平成 9年 8月 (株)コムスン 代表取締役副社長 平成 9年11月 (株)グッドウィル・インベントリー 代表取締役社長 平成10年 6月 (株)コムスン 代表取締役社長 (現任) (株)グッドウィル・インベントリー 取締役会長 (現任) 平成10年 7月 (株)グッドウィル・コミュニケーション 取締役会長 (現任) 平成11年 1月 (株)GWキャピタル 取締役会長 (現任) 平成11年 9月 (株)グットウィル・フォーサイト 取締役会長 (現任)	259
代表取締役副会長	佐 藤 修 (昭和39年2月1日生)	昭和61年 3月 中央大学文学部 卒業 昭和61年 4月 (株)太陽レクリエーションセンター 入社 平成元年12月 (株)マインドシェア 設立 専務取締役 平成 4年 9月 (株)サイク (現 (株)グッドウィル・コミュニケーション) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成 7年 2月 当社 設立 代表取締役社長 平成 9年 1月 (株)ゼネラル・アウトソーシング・ジャパン (現 (株)GW キャピタル) 代表取締役社長 平成 9年 2月 (株)コムスン 取締役 平成 9年 4月 (株)グッドウィル (現 (株)グッドウィル・キャリア) 取締役 平成 9年11月 (株)グッドウィル・インベントリー 取締役副社長 平成11年 7月 当社 代表取締役 平成11年 9月 当社 代表取締役副会長 (現任)	241
代表取締役社長	川 上 真 一 郎 (昭和38年4月10日生)	昭和61年 3月 中央大学商学部 卒業 昭和61年 4月 (株)カナデン 入社 平成 4年 9月 (株)サイク (現 (株)グッドウィル・コミュニケーション) 入社 取締役 平成 7年 2月 当社 専務取締役 平成 9年 1月 (株)ゼネラル・アウトソーシング・ジャパン (現 (株)GW キャピタル) 専務取締役 平成 9年 2月 当社 審査部長 平成 9年 5月 (株)グッドウィル (現 (株)グッドウィル・キャリア) 取締役 平成10年 5月 当社 事業本部長 平成11年 7月 当社 代表取締役社長 (現任)	46
常務取締役 (事業本部長)	神 野 彰 史 (昭和43年5月7日生)	平成 4年 3月 中央大学商学部 卒業 平成 4年 4月 大和証券(株) 入社 平成 7年 2月 当社 取締役 平成 8年 7月 当社 常務取締役 (現任) 平成 9年 1月 (株)ゼネラル・アウトソーシング・ジャパン (現 (株)GW キャピタル) 常務取締役 平成10年 2月 当社 代表取締役社長 平成10年 5月 当社 事業本部副本部長 兼キャスティング事業部長 平成11年 7月 当社 事業本部長 (現任)	36

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
取締役 (業務改革室長)	山崎 明敏 (昭和38年3月5日生)	昭和60年 3月 慶応大学経済学部 卒業 昭和60年 4月 住友商事(株) 入社 平成 6年 3月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 平成 8年10月 ディズニー・ストア・ジャパン 入社 平成10年 1月 当社 入社 業務改革室長(現任) 平成10年 5月 (株)GWキャピタル 監査役 平成10年 9月 当社 取締役(現任) 平成11年 1月 (株)GWキャピタル 取締役(現任) 当社 人事総務部長 平成11年 9月 (株)グットウィル・フォーサイト 取締役(現任)	10
取締役 (人事総務部長 兼 会長室長)	中塚 琢磨 (昭和28年1月29日生)	昭和51年 3月 東京大学法学部 卒業 昭和51年 4月 内閣官房 総理府入府 平成 2年 7月 総務庁官房調査官 平成 3年12月 米国ペンシルバニア大学大学院 ウォートン校卒業(MBA取得) 平成 4年 4月 住友海上火災保険(株) 入社 同社 リスクコンサルティング部課長 平成 5年 1月 住友海上リスク総合研究所 入所、同所 主任研究員 平成11年 4月 当社 入社 会長室長(現任) 平成11年 5月 当社 取締役(現任) 平成11年 7月 当社 人事総務部長(現任)	-
取締役 (管理本部長)	金崎 明 (昭和27年1月23日生)	昭和51年 3月 中央大学経済学部 卒業 昭和53年10月 新宿監査法人 入社 昭和56年 7月 公認会計士登録 昭和59年12月 (株)リクルート 入社 昭和60年 5月 (株)リクルートコスモスへ転籍 平成 9年 7月 (株)ダイフレックス 入社、同社 経理部長 平成11年 9月 当社 取締役 管理本部長(現任)	-
常勤監査役	美濃部 義 (昭和11年8月7日生)	昭和39年 3月 京都大学法学部 卒業 昭和39年 4月 日新製鋼(株) 入社 平成元年 6月 同社 財務部専門部長 平成 9年 1月 当社 嘱託 平成 9年 9月 当社 監査役 平成 9年11月 (株)グッドウィル・インベントリー 監査役(現任) 平成10年 9月 当社 常勤監査役(現任)	3
監査役	森本 友則 (昭和36年11月10日生)	昭和59年 3月 上智大学経済学部 卒業 昭和59年 4月 ネッスル(株)(現 ネスレ日本(株)) 入社 平成 2年10月 大和証券(株) 入社 平成 5年 2月 公認会計士登録 平成 6年10月 興銀インベストメント(株) 入社 平成 8年 4月 当社 入社 会長室長 平成 9年 8月 (株)コムスン 監査役 平成 9年 9月 当社 取締役 財務経理部長 兼 会長室長 平成 9年11月 (株)グッドウィル・インベントリー 常務取締役 平成10年 6月 (株)コムスン 常務取締役 (株)グッドウィル・インベントリー 代表取締役社長 平成11年 2月 (株)コムスン 取締役 当社 常務取締役 管理本部長 平成11年 9月 当社 監査役(現任)	13
監査役	小野田 元 (昭和40年10月21日生)	昭和63年 3月 創価大学経営学部 卒業 昭和63年 4月 プライスウォーターハウス・青山監査法人 入社 平成 3年 2月 公認会計士登録 平成 7年 4月 青年海外協力隊 入隊 平成10年 1月 当社 入社 平成10年 5月 当社 内部監査室長 平成10年 9月 当社 監査役(現任)	-
計	10名		608

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	単 位	男 子	女 子	計
従 業 員 数	名	145	35	180
平 均 年 齢	才	27.90	28.37	28.14
平 均 勤 続 年 数	年	1.18	1.63	1.41
平 均 給 与 月 額	円	311,178	265,544	302,100

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員及び他社への出向者は含めておりません。臨時従業員の当期中の平均雇用人員は161名であります。
2. 平均給与月額(税込み)は、平成11年6月の平均値で、基準外賃金も含み、賞与は含まれておりません。
3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。
4. 従業員数が前期末に比し、43名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 物品の仕分け、梱包及び発送業務の請負業
2. パーティ、会議、催事の設営及び各種レモンの企画、運営管理の請負業
3. 建築工事現場における清掃、資材搬入、撤去の請負
4. 前各号に関するフランチャイズ加盟店の指導育成
5. 総合警備保障業務
6. 貯水槽、配水管、浄化槽の清掃、及び保守管理、点検業務の請負
7. 消毒、害虫駆除等の請負及びクリーニング業務
8. 水泳プール設備の清掃及び保守、点検、監視の請負
9. 建物、建築物のリフォーム工事の請負
10. 建築物の設計及び工事監理業務
11. 内装工事業
12. 緑化事業の請負、設計、施工、監理
13. 建築に関する法令若しくは条例に基づく手続きの代行業務
14. 不動産の売買及び賃借並びに仲介、斡旋、管理
15. 電話による事務連絡の取次サービス
16. コンピュータ、携帯電話機等通信機器及び周辺機器の開発並びに輸出入、販売
17. 家庭用電気製品の販売
18. 市場調査に関する業務
19. 経営コンサルタント業
20. 不動産に関するコンサルティング業務
21. 前各号に付帯する一切の業務

(注) 1. 下線部分に関する業務は現在営んでおりません。

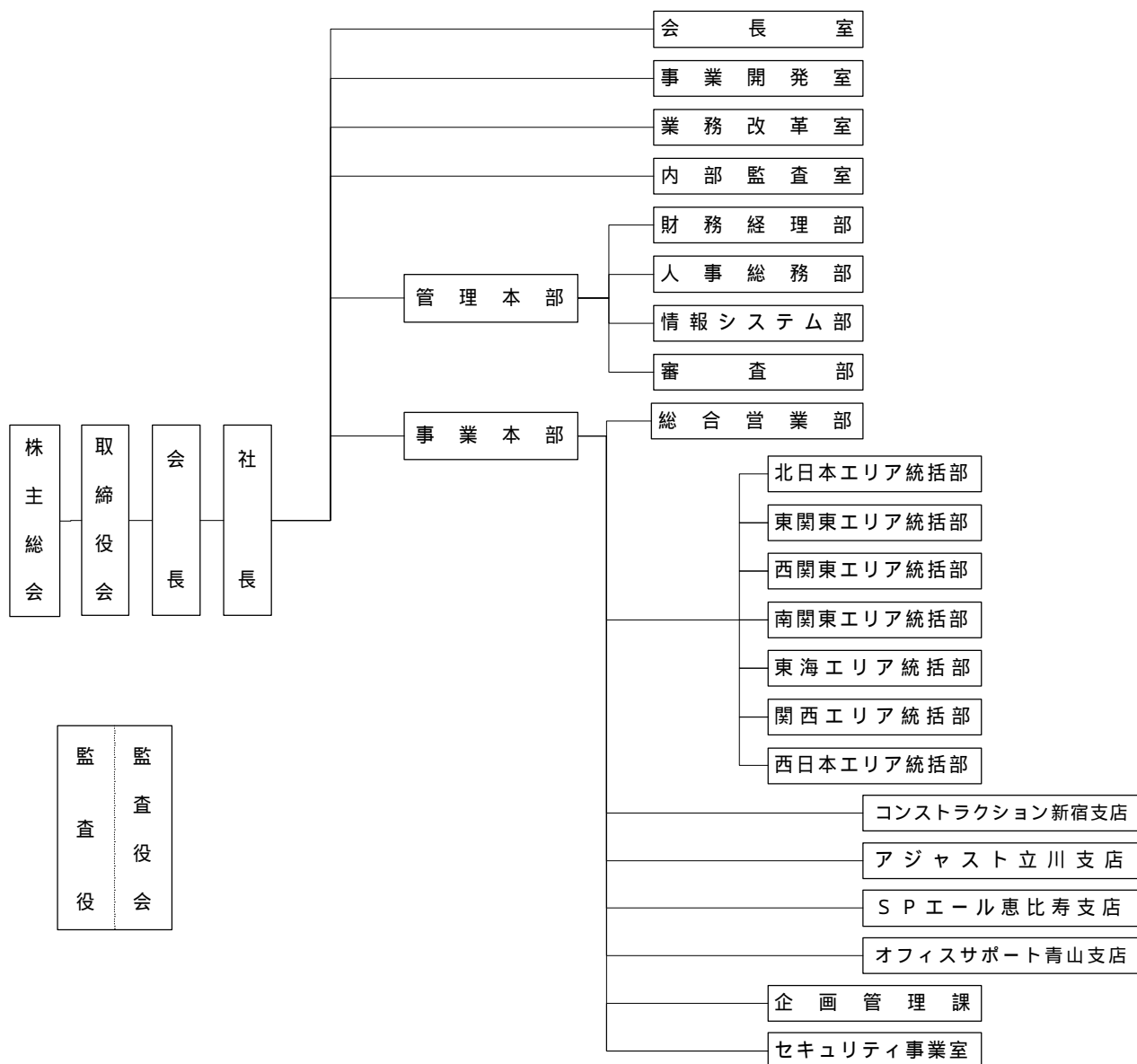
2. 平成 11 年 9 月 29 日開催の定時株主総会において定款の一部改正が行われ、次の事項が追加され、現行の 21 号は 23 号に繰り下げられました。

21. 損害保険代理業

22. 生命保険の募集に関する業務

(2) 事業の内容

イ. 経営組織図



- (注) 1. 地域別エリア統括部は軽作業全般を取扱う全国各支店を統括しております。
 2. コンストラクション支店は、建設・内装現場作業に特化した営業部門であります。
 3. アジャスト支店は、倉庫・工場内の製造補助作業に特化した営業部門であります。
 4. SPエール支店は、セールスプロモーションや市場調査・競合調査等のマーケティング分野に特化した営業部門であります。
 5. オフィスサポート支店は、オフィス内作業及び販売支援業務に特化した営業部門であります。
 6. 当社の経営組織は、平成 11 年 7 月 1 日付及び平成 11 年 9 月 1 日付で次のとおり変更されました。
- (1) 事業開発室の廃止（関係会社への業務移管に伴うもの）
 - (2) 事業本部内組織の変更
 - 北関東エリア統括部の新設（西関東エリア統括部より一部を分離）
 - コンストラクション新宿支店を上位組織に改組し、コンストラクション統括部とする。
 - 企画管理課を上位組織に改組し、企画管理部とする。
 - セキュリティ事業室を下位組織に改組し、セキュリティ事業課とする。

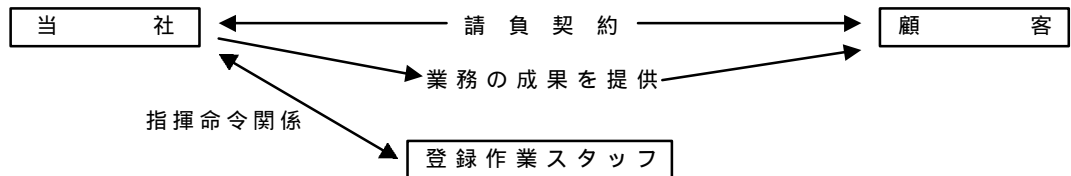
ロ. 事業の内容

当社は軽作業の請け負いを主たる事業としております。当社事業の特徴は、「軽作業に従事する労働力を、必要とする時に、必要な人数のみ、必要な場所にて確保したい」と考えている企業に対し、作業スタッフの調達から作業の実施、完了までを請け負うサービスを提供しております。

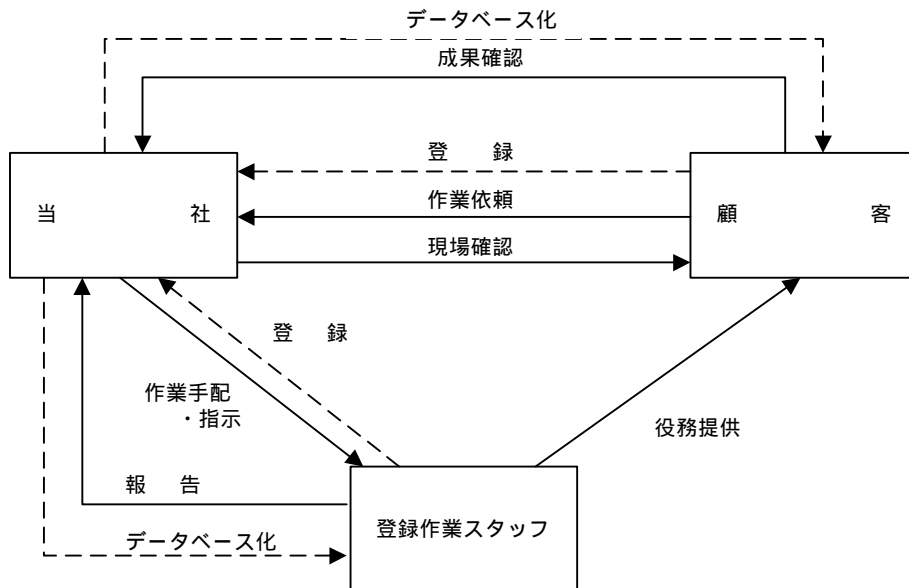
事業内容及び売上構成比率は、次のとおりであります。

区分	事業内容	売上構成比率	
		(第4期 自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	(第5期 自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
請負 作業 (注)1 (注)2	キャストインク作業 (軽作業全般の請負作業)	92.1	91.9
	コンストラクション作業 (建築分野の請負作業)	2.5	2.7
	アシスタント作業 (倉庫、工場内の請負作業)	3.4	1.9
	その他	1.7	3.5
合計		99.7	100.0
その他	携帯電話の販売手数料等	0.3	-
総合計		100.0	100.0

(注) 1. 当社、顧客及び登録作業スタッフの関係を図示すれば次のようになります。



2. 請負業務の一連の流れを図示すれば次のようになります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第4期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)

当期のわが国経済は、長期にわたる個人消費の低迷、企業業績の鈍化、大型倒産の続出、金融機関の不良債権問題の深刻化等、景気の下押し圧力が極めて強い状況にありました。

当社はこのような厳しい環境下のなかで、アウトソーシングビジネスにおける確固たる地位を築くべく引き続き尽力してまいりました。特に当期は、他社に先駆けた全国的なネットワーク網を確立すべく、積極的に支店開設を行うとともに、収益・費用面の高度な効率化を図るため、支店の統廃合も惜しみなく断行いたしました。

また、これまでもっぱらダイレクトメールや電話営業によっていた営業形態を改め、全国的にフェイス・トゥー・フェイスの営業を強化し、企業の個別のニーズにきめ細かく対応できる体制を整えるとともに、大口顧客や特定プロジェクトに対処するため営業専任部門を本社内に新設いたしました。

その結果、売上高は65億56百万円(前年比63.9%増)となり、経常利益は2億24百万円(前年比11.8%増)となりました。また、当期純利益は1億4百万円(前年比31.4%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 第5期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)

当期のわが国経済は、デフレの進行、金融システムの機能低下により景気の低迷に一段と拍車がかかり、実質経済成長率は2年連続でのマイナス成長が確実化してまいりました。政府による経済政策実施により、景気下げ止まりの様相を呈しているとはいえ、金融システム不安払拭には至らず、日本経済の先行きに対する悲観論の増大化やアジア経済の混乱等が雇用不安を背景とした個人消費の低迷、民間設備投資の減退を招き、デフレスパイラルまでも懸念される状況となりました。

このような環境下において、当社は、これまで小規模かつ低品質な業者が地域的に点在するだけであった軽作業の請負業において、常に高度に洗練されたネットワークシステムとデータベースを導入することにより、「アウトソーシング」というコンセプトに基づき、事業を組織的かつシステムティックに展開し、規模の利益と高度な品質管理能力により顧客の多様なニーズに高品質・低コストのサービスを提供してまいりました。

また、他社に先駆けた全国的なネットワークを確立すべく、前期に断行した支店統廃合に引き続き、収益・費用面の高度な効率化を継続的に追求するため積極的な支店新設を行うとともに全社を挙げてあらゆる費用の圧縮に傾注いたしました。

この結果、売上高は76億48百万円となり、対前期比16.6%増を実現いたしました。また、経常利益は7億96百万円(対前期比254.9%増)、当期純利益は3億54百万円(対前期比240.2%増)で当期を終了いたしました。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、当社は早い時期から特別プロジェクトにて取組み、販売基幹、財務経理基幹および人事等の各システムに対して対応が完了しております。

(対処すべき課題)

当社は「人材」「アウトソーシング」「医療・福祉」の領域において、私たちの考える「総合人材サービス」を通じ、社会的ミッションを果たしていこうと考える集団です。また、「総合人材サービス」のリーディングカンパニーの地位を確固たるものとすべく、以下を重要課題と認識し、対処する所存であります。

社是である「弛まぬベンチャースピリット」を追求し、子会社を含めた企業集団の安定的な高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立することにより、当社が最も重視する企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化に焦点を絞り込み、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を最大化させることであります。

経営理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の原則であり、「力は正義なり」が突き詰めるところの現実であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、大きな規模で、大きな力で、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、さらに、その過程を通じ投資家・社員・取引先企業など、一人でも多くの人たちの「自己実現」の達成を推進していくことであります。

2. 生産能力

当社の主たる業務は、一般家庭の引越、ビルの清掃の請け負い、倉庫・工場内での補助作業等の請け負いであり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。またこれらは、顧客の注文に応じて各種作業の請け負いをするものであり、顧客先を主たる作業現場としております。

したがって提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

3. 生産実績

前項の理由により、生産実績の記載は行っておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位:千円)

品目等		期別	第3期	第4期		第5期		
			(平成9年6月30日現在)	(自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)		(自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		
			受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
請負作業	北日本エリア		1,383	534,100	1,145	630,889	1,693	
	東関東エリア		1,757	786,549	1,716	1,027,311	3,393	
	西関東エリア		3,272	1,643,477	2,729	1,664,668	6,422	
	南関東エリア		2,380	852,371	1,643	964,963	2,795	
	東海エリア		513	416,125	1,155	588,437	1,473	
	関西エリア		2,803	1,151,575	2,521	1,197,744	3,338	
	西日本エリア		751	650,894	1,686	961,290	1,988	
	小計		12,861	6,035,094	12,599	7,035,306	21,105	
	業	コンストラクション作業			165,323	427	209,232	529
		アジャスト作業			239,721	16,538	127,911	726
	その他			112,077	778	268,659	778	
	合計		12,861	6,552,217	30,344	7,641,110	23,140	
	その他			22,034				
	総合計		12,861	6,574,252	30,344	7,641,110	23,140	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が行う請負業務は人員数、期間等が一樣ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

(2) 生産計画

該当事項はありません。

(3) 仕入計画

該当事項はありません。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社は、顧客から直接作業依頼の申込を受け、当該作業を請け負い役務提供を行っております。

(2) 販売実績

(単位：千円)

品目等		期別	第4期	第5期
			(自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	(自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
請 負 作 業	キヤステイング作業	北日本エリア	534,338	630,341
		東関東エリア	786,590	1,025,634
		西関東エリア	1,644,020	1,660,974
		南関東エリア	853,108	963,812
		東海エリア	415,482	588,119
		関西エリア	1,151,857	1,196,927
		西日本エリア	649,958	960,989
	小計	6,035,356	7,026,800	
業		コンストラクション作業	164,895	209,131
		アジャスト作業	223,183	143,723
		その他	111,299	268,658
		合計	6,534,735	7,648,313
	その他	22,034	-	
	総合計	6,556,769	7,648,313	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が行う請負業務は人員数、期間等が一樣ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

() 設備投資等の概要

6 店舗の新規開

その結果当期の設備投資額は 44

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

() 事業所別設備の状況

(単位 : 千円)

区分	事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建 物		車両及び 運搬具	器具及び 備 品	投下資本 合 計	従 業 員 数	
			面 積 ㎡	金 額	面 積 ㎡	金 額					
営業用 設備	本 社 (東京都港区)	営業業務 管理業務	-	-	(433.56) -	6,322	14,017	16,067	36,407	51	
	キ ャ ス テ ィ ン グ 事 業	北日本エリア 4店舗(札幌市中央区ほか)	営業業務	-	-	(283.23) -	497	1,623	441	2,562	11
		東関東エリア 5店舗(千葉市中央区ほか)	営業業務	-	-	(367.74) -	287	829	566	1,684	14
		西関東エリア 9店舗(東京都新宿区ほか)	営業業務	-	-	(676.61) -	559	1,373	789	2,722	26
		南関東エリア 5店舗(横浜市神奈川区ほか)	営業業務	-	-	(411.23) -	428	829	556	1,813	13
		東海エリア 5店舗(名古屋市中村区ほか)	営業業務	-	-	(251.20) -	-	1,169	243	1,412	14
		関西エリア 7店舗(大阪市北区ほか)	営業業務	-	-	(437.68) -	-	-	91	91	19
		西日本エリア 7店舗(広島市南区ほか)	営業業務	-	-	(492.95) -	565	1,660	1,096	3,322	15
		コンストラクション事業 1店舗(東京都新宿区)	営業業務	-	-	(77.75) -	-	-	92	92	8
	アジャスト事業 1店舗(東京都立川市)	営業業務	-	-	(59.22) -	-	339	168	508	3	
	そ の 他 2店舗(東京都渋谷区ほか)	営業業務	-	-	(171.05) -	6,713	-	3,801	10,515	6	
営業用設備合計			-	-	(3,662.22) -	15,373	21,844	23,915	61,132	180	
その他	福利厚生施設 (東京都杉並区)	福利厚生 施設	277.03	162,625	-	-	-	-	162,625	-	
合 計			277.03	162,625	(3,662.22) -	15,373	21,844	23,915	223,758	180	

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産等の帳簿価額であります。

2. 建物面積欄の()内は賃借中のもので、外数で示しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。金額には消費税等は含まれておりません。

(単位 : 千円)

名 称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
事務処理用機器 (パソコン及び同システム、複写機等)	5年	84,255	220,145

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成 11 年 6 月 30 日現在における設備の新設等の計画の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

計画名	設備の内容	予算金額	既支払額	今後の所要額	出店予定年月
新店舗の開設	水戸支店等 6 店舗の新規開設に伴う内装工事及び車両・備品等の購入	16,380	-	16,380	平成 11 年 7 月 ～ 同年 9 月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金は、平成 11 年 7 月 6 日払込の一般募集による増資資金により充当する予定であります。
3. 上記の計画はいずれも、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。